

鷹栖町 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業【令和3年度実施計画】

■事業の妥当性の評価（コロナ交付金を活用した事業として）  
 A:適正であった B:おおよそ適性であった C:適正さに欠ける  
 ■事業の有効性、成果についての評価  
 A:大いに効果があった B:効果があった C:効果が乏しかった

視点（1）守る

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性 、成果	事業の効果について
1		新型コロナウイルス感染症対応生活応援事業	①コロナ禍による経済活動や社会活動の停滞が長引くなか、経済面や生活面でより深刻な影響を受けている低所得世帯への支援。 ②次のいずれかに該当する世帯へ、町内で使用できる商品券を配布する。2人以下の世帯には2万円、3人以上の世帯には3万円分の商品券を配布する。 （1）令和2年度住民税非課税世帯（ただし、65歳以上については公的年金等の所得の除く合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の者（介護保険料の所得段階第2段階相当）に限る。） （2）令和2年中の世帯の収入状況が住民税非課税相当である世帯（ただし、65歳以上については公的年金等の所得の除く合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下の者（介護保険料の所得段階第2段階相当）に限る。） ③ ・商品券配布 (760世帯×20千円)+(70世帯×30千円)=17,300千円 ・事務費（印刷、チラシ作成折込、消耗品、換金手数料、郵送料）1,257千円 ④ 町民	健康福祉課	18,557,000	11,984,279	11,984,279	R3.4	R3.11	配布実績 541世帯11,180千円 商品券使用実績 11,087千円	A	A	コロナ禍の影響が長引く中、低所得世帯への経済支援を行うことができた。
2		高齢者在宅活動支援事業	①外出の自粛による単身高齢者・高齢者世帯の認知機能・運動機能の低下（生活不活発病）を予防するため、定期的な見守りの訪問とあわせて在宅で取り組むことができるプログラムメニューを提供する。 ②65歳以上ひとり暮らし高齢者と75歳以上高齢者のみ世帯の計450世帯を対象に、福祉委員等見守りボランティアが対象者宅を毎月訪問し、プログラムメニューを宅配（提供）する経費 ③事業実施に係る委託費用 6,500千円 ④町民	健康福祉課	6,500,000	6,363,287	6,363,287	R3.4	R4.3	対象 65歳以上の単身世帯 312件 75歳以上の高齢者世帯 120件 計432件・552名 期間 5月～翌3月の月1回	A	A	町独自のネットワークにより、コロナ禍における見守りと介護予防を継続することができた。
3		福祉事業所PCR検査事業	①重症化リスクの高い高齢者入居施設等での、感染拡大やクラスター発生の予防を図る。 ②施設の短期入所や新規入居に当たり、外部から施設内へウイルスが侵入することを未然に防ぐため、施設利用予定者へPCR検査を行う社会福祉法人に対し、その検査費用を補助する。 ③PCR検査費用の補助 22千円×20人=440千円 ④町内社会福祉法人	健康福祉課	440,000	197,700	197,700	R3.4	R4.3	補助実績 11件	A	A	介護福祉施設でのクラスター発生予防につながった。
4		感染者家族孤立対応事業	①介護者が新型コロナウイルス感染症に罹患して入院した場合などにおいて、濃厚接触者がPCR検査陰性となった在宅介護者（町民）を陰性確定まで一定期間受入れる町内社会福祉法人に対して、受入れに係る費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症り患者家族を支援するとともに、感染リスクを負う介護職員の安全確保及び負担軽減を図る。 ②介護者が新型コロナウイルス感染症で入院等不在時、一時的に生活が困難になる要介護者（町民）を受け入れる町内社会福祉法人への補助。 ③以下の経費を想定した補助 ・介護職員手当 5人×2人×10日分の危険手当、宿泊費2,310千円 ・検査費 2人×22千円=44千円 ・感染症対策消耗品 100千円 ・ゾーニング費用2箇所分 200千円 ④町内社会福祉法人	健康福祉課	2,654,000	0	0	R3.4	R4.3	実績なし	B	C	介護福祉施設での安全確保及び負担軽減を図ったが、利用実績はなかった。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額(円)	実績額(円)	うち、交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の妥当性	事業の有効性・成果	事業の効果について
6		金利、保証料などの金融面での支援事業	①新型コロナウイルス感染症の流行により、経営に影響を受けている中小企業者の経営安定を図る。 ②新型コロナウイルス感染症の流行により、直接的又は間接的な影響を受けた町内の中小企業者等であって、直近1カ月間の売上高が前年又は前々年同期比で10%以上減少している事業者が、事業資金の融資を受ける場合における信用保証料及び融資利子を全額補給する。 ③ ・利子補給 10件 1,000千円 ・保証料 10件 1,800千円 ④町内事業者	産業振興課	2,800,000	149,049	149,049	R3.4	R4.3	利用実績 利子補給 前期・後期24件 保証料 前期のみ2件	A	A	新型コロナウイルス対応の特別融資制度を設け、信用保証料及び融資利子を全額補給したことにより、事業継続の維持に繋がった。
7		事業継続応援金給付事業	① 町内中小企業・事業者の事業継続に向けた経済支援 ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、直接的又は間接的な影響を受け、令和2年1月から12月までの1年間の売上額(事業収入)が前年比で10%以上減少している事業者に対して、法人、飲食店、買貨物件で営業している個人事業主等には最大500千円、個人事業主に対しては最大300千円を、事業継続に向けた応援金として支給する。 ③ ・応援金(80件) 25,000千円 ・事務費 100千円 ④町内事業者	産業振興課	25,100,000	17,276,134	17,276,134	R3.4	R3.11	応援金実績 48件	A	A	コロナ禍により売上げ減少している事業者に対し支援をしたことで、事業継続の維持に繋がった。
9	●	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子供たちの学びの充実を図る。 ②感染症対策強化に必要な衛生用品、備品の購入、教職員の資質能力の向上を図る研修にかかる経費。(講師謝金、消耗品、庁用備品費) ③町内小中学校3校 850千円×3校=2,550千円 (うち800千円×3校=2,400千円が補助対象経費) ④町内の公立小中学校3校	教育課	2,550,000	2,245,395	1,131,395	R3.3	R4.3	感染症対策消耗品及び備品の購入	A	A	感染リスクを低減し、安心安全な教育環境を維持することができた。
14		新型コロナウイルスPCR検査費用助成事業	①家庭や勤務先で濃厚接触者や陽性者が確認されたが、PCR検査の対象とはならず、感染の不安がある場合や、やむを得ない事情により旅行や帰省を行う際などに、個人で行うPCR検査費用の一部を助成することで、感染拡大の防止と心理的不安の軽減に資する。 ②医療機関において自費でPCR検査を実施した場合や、検査キットを購入し自ら検査を行った場合に、要した経費の一部を助成する。(1人10千円を上限) ③検査助成経費 1,500千円 ④町民やその家族	健康福祉課	1,500,000	20,000	0	R3.6	R4.3	実績 4件	A	A	新型コロナウイルス感染症の検査費用を一部助成することで、感染不安の解消につなげることができた。
16		新型コロナウイルス感染症緊急特別融資利子補給金基金	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている、地域の中小企業、個人事業主等への支援 ②金融機関から事業資金の融資を受けた場合における、利息の全額補給にかかる経費を基金として積立て(町の制度としては令和10年度までの7年間、うち、令和8年度末までの5年間分を交付金対象経費とする) ③10事業者 2,800千円 ④町内事業者	産業振興課	2,800,000	189,000	180,000	R4.3	R4.3	基金へ積み立て	A	A	新型コロナウイルス対応の特別融資制度を設け、利子補給金を充てるため、基金として積立てを実施。事業者に対して、信用保証料及び融資利子を全額補給したことにより、事業継続の維持に繋がった。
17		中学校修学旅行等のキャンセル料負担	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて、実施が延期となった中学校の修学旅行、宿泊研修のキャンセル料を負担することで、保護者等の負担を軽減する。 ②修学旅行等実施の延期に伴って生じたキャンセル料 ③キャンセル料負担金 ・修学旅行分(生徒72人、引率教員8人) 853千円 ・宿泊研修分(生徒82人+引率教員1人分) 275千円 ④町内中学校1校	教育課	1,128,000	853,056	853,056	R3.6	R4.3	実績 鷹栖中学校修学旅行 生徒72人、引率教員8人	A	A	保護者等の負担を軽減することができた

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額(円)	実績額(円)	うち、交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の妥当性	事業の有効性・成果	事業の効果について
20		必需物品確保事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応して、公共サービスを継続して提供するための、必需物品の確保。 ② 公共施設の運営、公共サービスの提供に必要なマスク、消毒液、仕切り等の確保経費。 ③ ・マスク 20千円 ・飛沫防止アクリル板、衝立 80千円 ・消毒液、消毒シート 760千円 ・非接触型薬液ディスペンサー 140千円 ④ 地方公共団体	総務企画課	1,000,000	1,000,000	1,000,000	R3.9	R4.3	消耗品(消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル等)を購入	A	A	公共施設において、衛生管理を徹底するため等の用品を購入し、使用することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
22		たかす米消費拡大応援事業	①外出自粛など新型コロナウイルス感染症の影響を被る、町内主要農産物のお米の消費喚起、及び自粛生活が継続することにより経済的負担が増える子育て世帯への支援。 ②町内住所を有する平成15年4月2日から令和3年8月31日生まれの人を対象に、指定する事業所で利用できるお米5kg分引換券を配布する。 ③事業実施団体への補助 2,500千円 ・お米5kg引換券 2千円×1,000人= 2,000千円 ・事務費 500千円 ④町民	産業振興課	2,500,000	2,153,335	2,153,335	R3.9	R4.1	引換実績 922件(利用率87.2%)	A	A	パン食への移行などの影響により米の消費量の減少が顕著の中、コロナ禍の影響が長引くことが拍車をかけ、より一層、米の消費量は減少し、結果、米価下落を招くという悪循環となっていた中で、本事業は大きな役割を果たすことができた。
28		事業継続緊急支援金	① 町内中小企業・事業者の事業継続に向けた経済支援 ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、直接的又は間接的な影響を受け、令和3年4月から9月のうち、1カ月の売上(事業収入)が前年又は前々年の同月と比較して、30%以上減少している又は2カ月連続で15%以上減少している事業者に対して、法人、飲食店、賃貸物件で営業している個人事業主等には200千円、個人事業主に対しては100千円を給付する。 ③ ・支援金 16,000千円 200千円×60件=12,000千円 100千円×40件=4,000千円 ・事務費 100千円 ④町内事業者	産業振興課	16,100,000	9,680,828	9,680,828	R3.11	R4.1	支援金実績 62件	A	A	コロナ禍により売上げ減少している事業者に対し支援をしたことで、事業継続の維持に繋がった。
31		水稲経営支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業における主食用米の消費需要が落ち込んだことにより、令和3年北海道産米の概算金の大幅な下落が発表され、主食用米の大幅な価格下落が確定的であることから、次期作に向けて主食用米生産農業者の生産意欲向上を図り、経営安定に繋げることを目的とする。 ②「主食用米の生産を行っている町内に住所を有する個人及び農業法人」「令和3年産米水稲共済細目書異動申告書の届出をしている農業者」に対し、給付対象面積10a当たり1,000円を給付する(ただし、1経営体当たり500千円を上限とする) ③作付面積(208,668.15a)×単価(10a当たり1,000円)=20,867千円 ④町内の農業者、農業法人	産業振興課	20,867,000	19,212,000	19,212,000	R3.12	R4.3	実績 148件(209,360.33a)、 20,562千円	B	B	コロナ禍の影響が長引く中、米の消費量減少に伴い、米価下落の影響を受けている水稲作付農業者の経済支援を行うことで次年度生産意欲向上の一助を担うことができた。
41		牛乳消費拡大事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大により落ち込んだ牛乳乳製品の消費喚起を行うことで、町内畜産事業者への支援とする。 ②鷹栖町在住の平成15年4月2日～令和3年12月31日生まれまでの児童生徒等に対し、1人あたり3枚、町内店舗で引き換えが可能な牛乳引換券を配布する実施主体への補助。 ③鷹栖町畜産団体連絡協議会への補助 612千円 (全体事業費は1,046千円、内訳は対象者1,100名分の牛乳引換券 918千円、事務費128千円) ④鷹栖町畜産団体連絡協議会	産業振興課	612,000	404,486	404,486	R3.12	R4.3	活用実績 2,976枚 795千円	A	A	本事業の目的である牛乳乳製品の消費喚起を行い、畜産事業者への支援を行うことが出来た。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性 、成果	事業の効果について
42		子育て世帯への臨時特例給付金所得制限撤廃分給付事業	(No.47の国R2予算分) ①国の施策目的に基づき行う、子育て世帯への臨時特例給付金について、町独自で子育て支援を目的に、所得制限対象者に対しても給付を行う。 ②所得制限により国の対象とならなかった世帯対象者へ、対象者1人あたり100千円を給付する経費。 ③50人×100千円=5,000千円のうち、2,736千円 ④町民	健康福祉課	2,736,000	2,936,000	2,936,000	R3.12	R4.3	給付実績 52人	A	A	コロナ禍の影響が長らく中、子育て世帯への経済支援を行うことができた。
47		子育て世帯への臨時特例給付金所得制限撤廃分給付事業	(No.42の国R3予算分) ①国の施策目的に基づき行う、子育て世帯への臨時特例給付金について、町独自で子育て支援を目的に、所得制限対象者に対しても給付を行う。 ②所得制限により国の対象とならなかった世帯対象者へ、対象者1人あたり100千円を給付する経費。 ③50人×100千円=5,000千円のうち、2,264千円 ④町民	健康福祉課	2,264,000	2,264,000	2,264,000	R3.12	R4.3				
43		新型コロナウイルス感染症農業金融促進事業利子補給基金	①新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている、地域の農業者へ支援を行い、農業経営の安定を図る ②金融機関から経営維持資金として融資を受けた場合における、利息の全額補給にかかる経費を基金として積立て（町の制度としては令和10年度までの7年間。うち、令和8年度末までの5年間分を交付金対象経費とする） ③4名 632千円 ④鷹栖町内農業者	産業振興課	632,000	520,908	461,508	R4.3	R4.3	利用実績 3名	A	A	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けている農業者への融資の利子補給に充てるため、基金として積立てを実施。利子を全額補給したことにより、農業経営安定に繋がる支援を行うことが出来た。
46		新型コロナウイルス感染症対応パークゴルフ場運営継続支援金	①パークゴルフ場運営継続に向けた支援 ②新型コロナウイルス感染症による影響により、一定期間の施設閉鎖等、施設運営に影響が及んだ北野パークゴルフ場及びメモリアルパークゴルフ場の運営団体に對して、運営継続に向けた支援金100千円を給付する。 ③支援金 100千円×2件=200千円 ④北野パークゴルフ場及びメモリアルパークゴルフ場運営団体	教育課	200,000	200,000	200,000	R4.3	R4.3	給付実績 2件 200千円	A	A	コロナ禍においても運営を継続することができ、高齢者の運動機会を確保することができた。
19事業				合計	110,940,000	77,649,457	76,447,057						

## 視点（2）備える

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性 、成果	事業の効果について （担当課記述）
8	●	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①コロナ禍において母子保健公共サービスを適正に維持する。 ②オンラインでの保健指導を実施するための環境整備に要する経費 ③ ・通信環境改善工事費 616千円 ・備品購入（タブレット） 385千円 ・消耗品 45千円 ④地方公共団体	健康福祉課	1,046,000	1,043,350	522,350	R3.3	R4.1	オンラインでの保健指導 実績 R3年6月～実施 13回延べ43名	A	A	妊産婦の不安や悩みを解決する場として、新しい生活様式の中で開催することができた。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性、 成果	事業の効果について
11		役場庁舎通信環境等改善事業	①コロナ禍で実施機会が増えている、オンライン（ウェブ）会議を円滑に行うための通信環境等の整備 ②庁舎における無線ネットワーク構築とオンライン会議に必要な備品整備に要する経費 ③・庁舎内無線ネットワークアクセスポイントの増設（4カ所⇒15カ所に増設する無線ネットワーク構築委託） 3,816千円 ・備品購入費（ノートPC、スピーカー） 686千円 ・消耗品 30千円 ④地方自治体	総務企画課	4,532,000	4,199,690	4,199,690	R3.6	R4.1	庁舎会議室等にアクセスポイントを増設し、円滑なオンライン会議を開催可能とした。 15カ所に増設	A	A	オンライン会議を安定して実施できるようになり、非接触型の会議等実施の機運を高めることができた。
12		パレットヒルズ接触感染リスク低減のための環境整備事業	①町内の自然公園パレットヒルズにて、不特定の来場者が利用する施設に光触媒コーティングを加工することで、抗ウイルス効果により感染リスクを低減する。 ②トイレや水飲み場などの施設への光触媒抗菌に要する経費 ③業務委託料 495千円 ④地方公共団体	総務企画課	495,000	495,000	495,000	R3.6	R3.8	不特定多数が来場する公園施設において、トイレや水飲み場の共有スペースに抗菌加工を実施。感染リスクを低減させた。	A	B	抗菌効果により、感染拡大予防効果があった。
13		口座振替推進事業	①町税等の窓口納付者に対し、口座振替登録を推進することで、外出等の接触機会を低減し、感染リスクを低減する。あわせて、期間中に口座振替登録を申し込んだ方から抽選で、町産の特産品や町商工会商品券を贈呈することで、コロナの消費低迷の影響を受けている事業者の支援とする。 ②事業の周知と、抽選の記念品に係る経費 ③・記念品 230千円 ・記念品郵送やチラシ折込に係る経費 100千円 ・周知チラシの印刷製本費 20千円 ④町民	税務課	350,000	237,337	237,337	R3.6	R4.1	事業実績（対象科目新規登録者） 144件	A	A	対象科目をはじめ、対象科目以外の口座振替件数も増加し、接触機会の低減による、感染リスクの低減を図ることができた。また、記念品により、町内事業者の支援につなげることができた。
15		新型コロナウイルス感染防止対策強化補助金	基本的対処方針（令和3年9月9日変更） 35ページ目（3）まん延防止 ①新型コロナウイルス感染症の予防対策を強化する事業者に対し、その経費を助成することで、感染症予防を推進し、事業者の営業継続を支援する。 ②町内事業者が、店舗の来客対応スペースに、新たに感染予防対策を実施する場合に要する経費を助成。（補助率10/10、上限100千円） ③35件×100千円=3,500千円 ④町内事業者	産業振興課	3,500,000	3,213,700	3,213,700	R3.6	R4.3	利用実績 40件	A	A	事務所でコロナウイルス感染防止対策を行うことで事業活動が行いやすくなり事業継続に繋がった。
18		小学校体育館環境改善対策事業	①町内の小学校体育館において、感染症リスクを軽減させるとともに、新しい生活様式に対応して冬季間も安全を確保して活動するために必要な環境整備を行う。 ②換気対策及び、冬季間に換気対策を講じながら安全に活動するために必要な暖房機能の向上に要する経費 ③・換気機能向上のための換気扇の新設工事 鷹栖小学校 1,408千円 北野小学校 2,229千円 ・暖房機能向上のためのボイラー更新工事（鷹栖小学校） 8,920千円 ④町内小学校2校	教育課	12,557,000	11,660,000	1,072,645	R3.6	R3.12	換気扇2カ所 ボイラー新設1機 小学校体育館の換気対策、及び暖房機能の向上が図られた	A	A	換気対策を講じながら、冬期間でも安心安全な教育活動を行えるように暖房機能を向上させたことで、感染リスクの軽減を図ることができた。
19		総合体育館環境改善対策事業	①町総合体育館において、感染症リスクを軽減させるとともに、新しい生活様式に対応して冬季間も安全を確保して活動するために必要な環境整備を行う。 ②冬季間に換気対策を講じながら安全に開館するために必要な暖房機能の向上に要する経費 ③暖房機能向上のためのボイラー更新工事（2機） 19,000千円 ④地方公共団体	教育課	19,000,000	18,370,000	70,000	R3.6	R3.11	ボイラー新規更新2機 総合体育館の暖房機能の向上	A	A	冬季間も安全を確保して活動する環境整備が図られた。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の 有効性、 成果	事業の効果について
21		公共施設接触感染リスク低減のための環境整備事業	①不特定の人が利用し、利用状況を把握することが難しい屋外公共施設や、利用者が密接密閉空間になりやすいバス車両等について、光触媒コーティングを加工することで、抗ウイルス効果により感染リスクを低減する。 ②バス待合所、屋外施設トイレや水飲み場、遊具施設や町所有のバス車両への光触媒抗菌に要する経費 ③業務委託料 7,000千円 ④地方公共団体	総務企画課	7,000,000	6,600,000	6,600,000	R3.9	R3.12	不特定多数が利用する施設のトイレや遊具、バス車両等において、抗菌加工を実施。感染リスクを低減させた。	A	B	抗菌効果により、感染拡大予防効果があった。
23		土壌・食味分析施設環境改善対策事業	①町内の土壌・食味分析施設において、感染症リスクを低減させるための環境整備を行い、新しい生活様式に対応した安心な空間を実現する。 ②換気対策、及びマスクを着用しながら活動することによる体調不良予防のため、換気機能付きの冷房機器を導入する経費。 ③換気機能付きエアコンの設置 400千円 ④地方公共団体	産業振興課	400,000	396,000	396,000	R3.8	R3.11	換気機能付きエアコン1機 換気機能及び衛生環境の向上	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、施設運営の継続が図られたことにより、農業経営の維持や発展に寄与することができた。
24		密集軽減のための輸送能力増強事業	①スクールバス等、町民の活動に伴う町有バスの運用にあたって、輸送能力を増強することで、密集を避けて安全な輸送を実現する。 ②バスの増車に要する経費 ③車両借上げ 29人乗り車両の借上げ（7台分） 197千円 ④地方公共団体	建設水道課	197,000	137,500	137,500	R3.4	R4.3	大型車両の借上げ経費 輸送能力の向上によりバス乗車中の密を避けた	A	A	大型車両を借り上げることで、輸送能力の向上によりバス乗車中の密を避けた
25		密集軽減のための輸送能力増強事業の追加対策	①スクールバス等、町民の活動に伴う町有バスの運用にあたって、輸送能力を増強することで、密集を避けて安全な輸送を実現する。 ②バスの増車に要する経費 ③車両借上げ ・小中学校スキー授業分（17台） 975千円 ・中学校宿泊研修分（3台×2日） 369千円 ・小学校宿泊研修分（2台×2日） 234千円 ・社会教育活動（3回） 78千円 ④地方公共団体	教育課	1,656,000	452,210	452,210	R3.9	R4.3	大型車両の借上げ経費 輸送能力の向上によりバス乗車中の密を避けた	A	A	大型車両を借り上げることで、輸送能力の向上によりバス乗車中の密を避けた
26		学校施設環境改善対策事業	①町内の公立小中学校において、児童生徒の安全に配慮しながら、感染症予防に対応した授業継続を行うための環境整備。 ②町内小中学校3校で実施する施設の衛生改善対策に要する経費 ③・屋外活動時の感染予防対策として、こまめに手洗いが実施できるように給水設備を新設（中学校に2カ所） 2,750千円 ・小学校保健室において、感染予防のためにマスクを着用しながら安全に過ごすための、エアコンの設置（2小学校に設置） 1,350千円 ④町内小中学校	教育課	4,100,000	3,740,000	3,740,000	R3.9	R4.1	給水設備の新設及び保健室のエアコン新設による 感染予防、健康被害の予防	A	A	感染リスクを低減し、安心安全な教育環境を維持することができた。
27		体育館換気対策事業	①町内の体育館において、利用者が安心して活動ができるように、感染リスクを低減するための環境整備を行う。 ②換気対策を強化するため、大型送風機を新たに購入する経費。 ③大型送風機 6台 300千円 ④地方公共団体	教育課	300,000	297,000	297,000	R3.9	R4.3	大型送風機 6台購入	A	A	換気対策を強化し、利用者の安全に配慮できた。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	計画額 （円）	実績額 （円）	うち、交付金 充当経費 （円）	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の有効性、 成果	事業の効果について
30		公共施設音響設備の抗菌対策事業	①公共施設において、利用者が安心して活動ができるように、感染リスクを低減するための環境整備を行う。 ②不特定多数が利用する施設や音響設備の利用頻度の高い施設において、抗菌対応となっていないマイク等音響設備の更新のための経費。 ③ ・福祉拠点施設 500千円 ・保育園（2施設） 1,300千円 ・地区住民センター（4施設） 960千円 ・体育館（2施設） 826千円 ④地方公共団体	健康福祉課 教育課	3,586,000	2,236,413	2,236,413	R3.12	R4.3	9施設で音響関係設備を抗菌対応へと更新	A	B	不特定多数が使用するマイク設備に対して、抗菌対応を行うことにより、安全な環境を整備することができた。
32	●	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図る。 ②タブレット端末を利用する学習を、安全かつ効果的に行うため、抗菌対応のフィルム及びタッチペンを購入する経費。 ③町内小中学校3校 100千円×3校=300千円 ④町内の公立小中学校3校	教育課	300,000	300,000	150,000	R3.12	R4.3	タブレット端末を活用した授業実施のための物品購入	A	A	感染リスクを低減し、安心安全な教育環境を維持することができた。
33		学校保健特別対策事業費補助金への上乗せ事業	①学校保健特別対策事業費補助金へ町独自で上乗せを行い、コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図る。 ②タブレット端末を利用する学習を、安全かつ効果的に行うため、抗菌対応のフィルム及びタッチペンを購入する経費。 ③町内小中学校3校 1,121千円 ④町内の公立小中学校3校	教育課	1,121,000	761,179	761,179	R3.12	R4.3				
35		学校施設感染症対策推進事業	①町内の公立小中学校において、児童生徒の安全に配慮しながら、感染症予防に対応した授業継続を行うための環境整備。 ②町内小中学校3校で実施する、感染症対策用の備品整備に要する経費と、施設の一部改修に要する経費 ③ ・空気清浄機、抗菌対応の音響機器、抗菌対応のトランシーバーの購入 1,346千円 ・中学校玄関の床の一部改修（除菌清掃の効果が高まるように、現況カーペット敷きから床材の変更） 220千円 ④町内小中学校	教育課	1,566,000	1,351,512	1,351,512	R3.12	R4.3	空気清浄機、抗菌対応備品等の購入	A	A	感染リスクを低減し、安心安全な教育環境を維持することができた。
36		学校給食センター環境改善対策事業	①町内の学校給食センターにおいて、職員の安全に配慮しながら、安心できる給食を継続的に子どもたちに提供するための環境整備。 ②給食センターのトイレ施設を非接触型、抗菌型に改修するための経費、及び職員の長時間の密な状態による作業を解消するために性能の高い食器洗浄機を導入する経費 ③ ・工事請負費（トイレ改修） 2,090千円 ・備品購入（食器洗浄機） 7,862千円 ④地方公共団体	教育課	9,952,000	9,119,000	9,119,000	R3.12	R4.3	学校給食センターの環境改善	A	A	トイレを非接触型にしたことで衛生環境の改善と感染リスク軽減につながった。 また、食器洗浄機は洗浄機能が向上したため、職員の手洗浄による長時間の密が回避され、感染症リスク軽減につながった。

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額(円)	実績額(円)	うち、交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の妥当性	事業の有効性・成果	事業の効果について
37	●	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育園等児童福祉施設において、安全な環境の下で子どもたちの保育の充実を図る。 ②感染症対策強化に必要な消毒液、マスク、清掃用洗剤等の衛生用品の購入にかかる経費。 ③ ・消耗品(町立保育園2園分) 400千円 ・私立認定こども園、NPO法人への補助 250千円 ④町内の児童福祉施設	健康福祉課	650,000	665,405	325,000	R3.9	R4.3	消毒液、マスク、清掃用洗剤等を購入	A	A	保育所等での感染症予防につながった
38	●	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①放課後児童クラブ等児童福祉施設において、安全な環境の下で子どもたちの保育の充実を図る。 ②感染症対策強化に必要な消毒液、マスク、清掃用洗剤等の衛生用品の購入にかかる経費。 ③ ・消耗品(町立子育て支援センター分) 100千円 ・放課後児童クラブ等運営法人への補助 1,200千円 (その他財源は子ども子育て支援交付金の北海道負担分) ④町内の児童福祉施設	健康福祉課	1,300,000	1,184,574	396,574	R3.9	R4.3	消毒液、マスク、清掃用洗剤等を購入	A	A	放課後児童クラブ等児童福祉施設での感染症予防につながった
20事業				合計	73,608,000	66,459,870	35,773,110						

### 視点(3) 攻める

No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額(円)	実績額(円)	うち、交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の妥当性	事業の有効性・成果	事業の効果について(担当課記述)
5		福祉拠点施設通信環境改善事業	①福祉拠点である公共施設「サンホールはびねす」で、施設内通信環境の改善(Wi-Fi環境の強化)を行うことで、新しい生活様式に対応する、健康づくりや住民活動の実現、公共サービスの向上を図る。 ②施設内の各部屋での通信環境を改善するための経費(Wi-Fiアクセスポイントを10カ所増設する) ③業務委託 2,035千円 ④地方公共団体	健康福祉課	2,035,000	1,936,000	1,936,000	R3.4	R3.12	Wi-Fiアクセスポイントを10カ所増設	A	A	住民サービスの向上及び新しい生活様式の定着につながった。
10	●	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①急速な学校ICT化に対応するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用ルールの作成を行う。 ②GIGAスクールサポーターの配置に要する経費 ③サポーターの活動に要する経費 ・人件費(報酬、手当、社会保険料等) 1,166千円 ・消耗品 40千円 ・施設使用料 10千円 ・システム保守点検業務委託料 278千円 ④町内公立小中学校3校	教育課	1,494,000	1,160,220	580,220	R3.4	R4.3	GIGAスクールサポーターの配置	A	A	臨時休業等の学習環境維持のためのサポートを行い、効果的な授業の実施と学習保障につなげることができた。
29		パレットヒルズ利用促進事業	①町内の自然公園パレットヒルズにおいて、特に冬季間に自然体験や散策に活用可能なガイドブックを新たに制作し配布することで、イベント開催時に限らず個人利用でも冬季間の野外活動に取り組みやすい環境を整備することで、屋内に比べて感染症リスクの低い屋外での活動を促進し、住民の身体的かつ精神的な健康増進を支援する。 ②ガイドブックを制作に関する委託経費と印刷製本費 ③ ・ガイドブック原稿制作委託 440千円 ・ガイドブック印刷製本費 830千円 ④町民	産業振興課	1,270,000	1,270,000	1,270,000	R3.12	R4.3	ガイドブック 1,500冊作成 自然公園冬季間利用人数 アクティビティ2123人 クロスカントリー680人 キャンプ264人	A	A	冬期間に自然体験や散策に活用可能なガイドブックを制作したことで、冬期利用の促進及び利用者増加につながり効果があった。



No.	国補助事業	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管課	計画額 (円)	実績額 (円)	うち、交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	実績値	事業の 妥当性	事業の有 効性、 成果	事業の効果について
34		小中学校ICT教育環境推進事業	①小中学校において、タブレット端末を活用した学びの推進を図り、子どもたちが安全に、且つ効果的な学びを得ることができる環境を整える。 ②児童生徒が利用するタブレットの周辺機器購入の経費、教員が使用するタブレット端末、ノートPCの購入経費 ③ ・キーボード135台 2,229千円 ・充電器54台 345千円 ・タブレット端末20台 1,100千円 ・ノートPC1台 24千円 ④市内の公立小中学校	教育課	3,698,000	3,694,363	3,694,363	R3.12	R4.3	タブレット端末を活用した授業実施のための物品購入	A	A	臨時休業等に対応できる学習環境の整備により、効果的な授業の展開と学習保障につなげることができた。
39	●	疾病予防対策事業費等補助金	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①マイナンバー情報連携のための体制整備 ②ロタウイルス副本登録に係るシステム改修に係る経費 ③システム改修委託料のうち、国庫補助基準額分 158千円 ④地方公共団体	健康福祉課	158,000	158,000	53,000	R3.5	R3.6	ロタウイルス副本登録に係るシステム改修	A	A	コロナ禍の定期予防接種控え対策に役立てることができた。
40		疾病予防対策事業費等補助金 (マイナンバー情報連携体制整備事業)の上乗せ事業	①マイナンバー情報連携のための体制整備 ②ロタウイルス副本登録に係るシステム改修に係る経費 ③システム改修委託料のうち、国庫補助基準額の上乗せ分 304千円 ④地方公共団体	健康福祉課	304,000	485,250	485,250	R3.5	R3.6		A	A	
44	●	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業) ①マイナンバー情報連携のための体制整備 ②システム改修に係る経費 ③システム改修委託料のうち、国庫補助基準額分 1,351千円 (様式の標準化整備486千円、連携システム整備865千円) ④地方公共団体	健康福祉課	1,351,000	1,351,000	532,000	R3.9	R4.3	マイナンバー情報連携のためのシステム整備	A	A	コロナ禍の健診受診控え対策・健康づくりに役立てることができた。
45		疾病予防対策事業費等補助金 (健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)の上乗せ事業	①マイナンバー情報連携のための体制整備 ②システム改修に係る経費 ③システム改修委託料のうち、国庫補助基準額の上乗せ分 1,267千円 (様式の標準化整備449千円、連携システム整備818千円) ④地方公共団体	健康福祉課	1,267,000	1,267,000	1,267,000	R3.9	R4.3				
8事業				合計	11,577,000	11,321,833	9,817,833						
全47事業				合計	196,125,000	155,431,160	122,038,000						

■外部評価意見

- 日頃から子育て支援の充実を掲げている鷹栖町らしく、子育て世帯に目を向けた支援策が講じられていたことが評価できる
- 教育場面をはじめ、デジタル化を進めたことは今後に向けて必要な取り組みであった
- 令和2年度実施計画と比較して、「攻める」等の事業数が少なくなっているように見受けられるが、令和2年度実施計画事業のうちいくつかは、令和3年度以降に繰り越して実施していることから、複数年度で全体的に捉えて必要な対策がバランスよく講じられているのであれば問題ない。
- 農業分野について、お米への支援策が中心だが、他の栽培作物についても外食産業等の影響を受けているはずなので、全体的に支援ができる仕組みがあるとよい。
- 事業に関わった町民がどのように感じているかという点も、評価として大切な視点なので、今後も行政として実態把握に努められたい
- 事業が多岐にわたって、対象者も幅広いことから、必要な支援を取りこぼさなく実施できたということであれば評価できる
- 事業実績や評価の内容から、交付金を活用して行政がやるべきことをしっかり実施できたものと認識した